

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
国際競争力強化検討部会（第2回）

1. 日時 : 平成21年11月26日（木）17:00～18:00

2. 場所 : 総務省第1特別会議室

3. 出席者 :

(1) 構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

寺島 実郎（座長）、岡 素之（座長代理）、大坪 文雄、小野寺 正、孫 正義、南場 智子、
広瀬 道貞、福地 茂雄、三浦 愷

(2) 総務省

内藤総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、鈴木事務次官、小笠原情報通信国際戦略局長、
山川情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、原政策統括官、田中官房総括審議官、
河内官房総括審議官、久保田官房審議官、利根川官房審議官、谷情報通信国際戦略局次
長、福岡電気通信事業部長、南情報通信国際戦略局参事官、谷脇情報通信政策課長

4. 議事

(1) 内藤副大臣挨拶

(2) 意見交換

・フリーディスカッション

5. 議事録

【寺島座長】 それでは、定刻になりましたので、グローバル時代におけるICT政策
に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会（第2回）会合を開催させていただきます。

お忙しいところ、皆さんお集まりいただきまして、ありがとうございます。本日、
議事進行を務めさせていただきます座長の寺島でございます。よろしく願い申し上げます。

また、会合の様子はインターネットにより中継しておりますので、ご了承ください。

前回は、他の部会との合同開催ということでしたので、大変な多人数だったわけ
ですけれども、今回からは当部会単独の開催となり、議論が本格的に開始されること
になります。

内藤副大臣が所用でちょっとおくれておられますので、あいさつは来られてからし

ていただくことにしまして、早速、意見交換に移りたいと思います。

これから45分間程度フリーディスカッションとさせていただきますが、お手元に2つの資料が配られております。「我が国のICT国際競争力の現状等について」という資料と、前回の第1回会合における議論の論点といたしますか、そういう資料が配られておりますので、適宜ご参照いただきながら、ご意見をいただきたいと思います。時間に限りがございますので、発言時間についてはご配慮いただきたいと思います。

それでは、ご発言の方は挙手をお願いいたします。福地構成員は中座されなければいけないということで、最初にご発言、よろしく申し上げます。

【福地構成員】 ありがとうございます。NHKのほうからは、3点、端的に申し上げたいと思います。1つは、NHKの持っている放送技術の国際的な供用の問題、2つ目は国内のコンテンツの制作能力を高める問題、3番目は日本の元気を国際放送へ発信していくという問題の3つです。

地上デジタル放送の日本方式の国際展開につきましては、政官民一体の普及活動によって、南米において5カ国決まったということは結構なことです。NHKは、現在1カ国に技術者を派遣しておりますが、これから3カ国、南米5カ国のうち4カ国に技術者を長期派遣するという計画にしております。そういったことで日本方式のスムーズな導入に協力をしたいということが一つです。

同じことで、先週の木曜日、実はタイに行って、バンコクにありますMCOT、PBSという2つの放送事業者のトップと会ってきたんですが、そのときに、タイはヨーロッパ方式とかいろいろわさが出ているようですが、向こうのトップからは、デジタル化に関してはNHKの技術にひとつ協力してほしいという要請がありましたから、全く芽がないわけではないという感じがしております。

それから、国内のコンテンツ制作能力の問題ですが、今年からスタートをしましたNHKの中期計画の中で、5年をめどに、衛星放送は今、3波、最終的に2波になりますが、衛星放送の40%、NHKの全放送の25%はNHKグループ以外に発注をするということで、コンテンツ制作のチャンスを増やすといった面で、ひとつ協力をしていこう。しかも、資金的な問題もありますから、でき上がったら金を払うということではなくて、これは民放さんも一緒ですけれども、着手金についても考えていこうということで、これは事実取りかかっております。

3つ目の国際放送の問題ですが、おかげさまで今年2月にスタートいたしまして、

大変好評で、毎月数百件の反響が世界から寄せられております。日本国際放送につきましては、NHKだけではなくて、ここにいらっしゃる民放さんも、NTTグループさんからも、オールニッポンという形で、皆さんにご協力いただき、スタートできたことは大変うれしく思っておりますし、心強く思っております。産業面でも、政治経済面でも、環境面でも、観光面でも、いろいろな面で日本の元気をこれを通じて発信していけたらと考えております。

優良なコンテンツと世界をリードする最先端の放送技術が、放送技術だけではないですが、ICT産業の国際展開における両輪と考えております。国際競争力の強化に向けて、世界共通のルールに則って人・物・金を集中させるべき事業を選択した上で、政官民がそれぞれの役割に応じて積極的に取り組みを進めていく。そういうことが重要と受けとめております。

以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。

その他。小野寺構成員。

【小野寺構成員】 私、第1回のときに欠席でしたので、今回、第1回の皆さんのご意見、見させていただきましても、賛同できる内容、かなりあると思っています。

私から、ちょっと視点を変えて意見を述べさせていただきたいと思うんですが、1つは、今回、自民党政権から民主党政権になって、事業仕分けなどを公開の場で議論するという大変な結構なことだと思っています。今回のタスクフォースについても同様に公開されているということで、この点、まず大変いいと思っております。

それで、一つの提案なんです、まさしく政策について、今までPDCAのCについてほとんどされてこなかったというのが実態ではないかと思うんです。つまり、一たん政策が決まると、大体その方向でもってどんどん行くんですけども、チェックの段階がなかなかなかったのではないかと考えております。PDCAサイクルを回すという意味から、ちょうど2年前、これは自民党政権下でされたわけですけども、ICT国際競争力懇談会があるわけです。この最終取りまとめについて、2年後の今になって、またICTの国際競争力という議論をしなければいかんというそのチェックをしないと、次の段階になかなか進めないのではないかという気がします。それが1点目です。

2点目は、第1回のご意見の中にもちょっと出ていましたけれども、専門性の高い

若者の意見も聞きながらというご意見がありましたけれども、私も視点の異なるご意見を広く集める必要があるのではないかと思います。なぜこんなことを申し上げるかといいますと、前回のICT国際競争力懇談会に出席されている方、実は座長と南場構成員を除きますと、組織の長として見ると、こちらにもご出席されていた方ばかりなんですよね。そういう意味でいうと、やはりもっと広い意見を集めないと、前回と同じような議論で終わってしまわないかという危惧を持っています。

前回、出席できなかったので、全般的なことを2点申し上げました。

【寺島座長】 ありがとうございます。

いかがでございましょうか。孫構成員。

【孫構成員】 インターネット中継があるということで、インターネットで見ている人にもわかりやすいようにパネルをつくってきました。

先日、新聞にも出ておりましたけれども、国家としての税収が37兆円で支出が95兆円、つまり年間でマイナス50兆円以上、58兆円もの赤字が出るわけですけれども、毎年こんなことを続けていたら大ごとになる。過半数の国民が要望している事項は何かというと、1点目が医療・年金、2点目が景気対策、3点目が高齢化社会問題、そして4点目が雇用——どの点をとりますともICTが解決策のキーワードになるのではないか。国民の半分以上が求めている上から4つの問題事項のすべて、解決策のキーワードになるのがICTではないかと思います。

次に、日本の国際競争力ですけれども、総務省から出ております今回の資料を見ましても、どの観点から見ても日本の国際競争力が落ちているということでもあります。

次に、成長産業として、日本のエンジンとして支えなければいけないICTですけれども、ほかの国々に比べて、この10年間で日本の成長性が著しく落ちているということでもあります。

その次ですけれども、ICTを使うことが生産性の向上に一番役に立つわけですけれども、最近、特に格差社会是正という言葉のもとに、成長産業であるICTが伸びることが何かいけないことのように感じられて仕方ない。本来、日本の税収を一番支えているICT産業が、肩身の狭い思いで、成長側にいると何かいけないことになっているということ自体、問題がある。そもそも大きな観点でいいますと、農耕社会から工業社会、そして情報社会に世界中が移り変わろうとしている。ですから、成長産業であるICTが事業者側、そして役所としての総務省、ここにいる我々がま

さに責任を感じて、日本の成長のために頑張らなければいけないのではないかと思います。

ICTというと、単にICT産業、情報通信産業だけのことを語っているように感じられるかもしれませんが、実は製造業も、これからは単純な組み立て、製造業であれば、中国や台湾、韓国、インド等に抜かれてしまうわけでありまして、製造業ですらICTを使った製造、インテリジェンスを持った自動車、インテリジェンスを持ったテレビに進化していかなければいけない。製造業だけではなくて、流通業も金融業も、農業ですら漁業ですらICTを使うことで生産性を上げる。こういうことをやらなければいけないのではないかと思います。

そこで、日本の労働人口の配分ですけれども、当然のことながら、会社でいえば成長している、利益を出している事業部門に人事異動するわけです。赤字を出している、もうからない、足を引っ張るようなところは、なるべくコストを下げ、そして利益を稼がなければいけない部門に人員をシフトするわけでありまして。そういう意味で、我々が責任をもっと感じて、ICTを学んでいる、ICTの能力を持っている人員、この国民の数を増やさなければいけない。そのためにも、ICTの教育、そしてICTのインフラ、ICTの規制緩和と、我々が責任を感じてやらなければいけないのではないかと思います。

最後に、アメリカもつい先日、オバマ大統領が「Educate to Innovate」というようなことを発表しております。この発表の内容は、数学だとか、物理だとか、科学だとか、そういうものを強化しなければいけない、イノベーションを進めなければいけないということですが、我が国においてはもっと具体的に、ICTの教育、ICTの労働人口、ICTのインフラ、そういうような意味で、最近、国民から国家の成長エンジンということが政権も問われております。コストを下げるのは当然のことです。事業仕分け等、大賛成であります。コストを下げる議論は当然のことですが、九十何兆円も使うというのにはあり得ないわけですが、国家にとっての収入を増やす、納税を最も行っている我々の業界が、まさに国家としての収入を増やすという意味で、その責任を担わなければいけないのではないかと思います。

結論としまして、我々が国民の生産人口の再配分、教育の再配分、インフラの再配分、こういうものをやらなければならないと思っているわけでありまして。

【寺島座長】 ありがとうございました。

ここで、内藤副大臣が来られましたので、一言ごあいさつをいただきたいと思えます。よろしく申し上げます。

【内藤総務副大臣】 遅参をいたしまして大変申しわけございません。総務副大臣の内藤正光でございます。

本日は、寺島座長をはじめ構成員の皆様方には、お忙しい中をお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。私から一言だけ、皆様方にお願いの意味も込めてお話をさせていただきたいと思えます。

先ほど、孫構成員からいろいろお話があったとおりでございます。私と原口大臣は一昨年、シンガポールに行ってまいりました。教育の現場にICTが利活用されている現場を見てまいりました。知らない人を見ると、単にコンピューターを入れただけだろうと見るかもしれませんが、ICTを利活用することで教育の質がここまで変わるのかということをごまごま見てまいりました。そのほかにも、我が鳩山内閣ではCO₂の削減25%を目指しているわけでございますが、今、ヨーロッパ、あるいはアメリカ等ではICTの力を使って環境問題に貢献をしようとする。具体的には、スマートグリッド、スマートメーター等の開発、標準化を進めているわけでございます。これからは、ICTそのものというよりも、いかにその利活用を進めていくかが国際競争力、この国の育成にかかってくるんだと思っております。そういった意味で、皆様方にはぜひとも忌憚のない意見交換をしていただきたいと思えます。

そして、最後に一言申し上げさせていただくならば、なぜ情報通信審議会という場を通さずに、このタスクフォースという場で皆様方に議論をしていただくのか。このことの意味を改めて理解していただきたいと思えます。審議会では、ややもすると多くのことが所与とされて、本当に一つの、シングルイシューだけを議論する。しかし、今の時代、環境が大きく変化をしてきているわけでございますから、そんなシングルイシューの議論をいくら重ねたところで、大きな議論のブレークスルーがかなうような議論ができるわけではございません。皆様方にはフレームワークそのものを変えてもらいたい、そんな議論を期待し、このタスクフォースを原口大臣としては設置させていただいたわけでございます。

私、もう一つ大事なことを申し上げなければいけません。来年にはAPECがございます。秋ごろでございます。実は、春先ごろから事務レベルでのいろいろな議論が始まってくるわけでございますが、皆様方の議論を事務レベルの会議の中に溶け込ませ

せていきたい、盛り込ませていきたいと思っておりますので、どうかそういったフレームワーク、大変大きな議論ではございますが、来年の5月、6月ごろには粗々の中間報告的なものを出せるように議論を進めていただきますようお願いを申し上げます、冒頭のあいさつにかえさせていただきます。

大変でしょうが、どうぞよろしく願いをいたします。ありがとうございます。

【寺島座長】 ありがとうございます。

ここでカメラ撮りの方がどうのこうのというのは、よろしいですか。

(報道退出)

【寺島座長】 今、副大臣のほうからあった話は、資料「我が国のICT国際競争力の現状等について」の一番最後に、2010年、名護での電気通信・情報産業大臣会合とか、APEC関連の資料がついていますので、ここもよく見ておいていただきたいと思います。

それでは、南場構成員。

【南場構成員】 資料にもございましたように、構成員の皆さんおっしゃっているとおり、ICTにより各産業の生産性を上げることが喫緊の課題であるということはそのとおりなんです、ICT人材が圧倒的に不足しているということが資料でも指摘をされています。単純な市場規模ということでは、日本は今後、右肩上がり続けるわけにはいかない市場にどうしてもなっていくという事実を受けとめると、やはり知的生産の拠点としてのポジショニングを上げていく必要があります。ICT業界、私自身はモバイルを中心とするICT業界のサービス提供者ですが、その立場から見ても、非常に有能な人材の海外流出が課題ではないかと思っています。

米国の強さは、世界中の優秀な人材を集め続けているということです。それはたまたま今できているわけではなく、大学という産業の競争力が非常に強いということと、エグジット、つまり、成功した人が富を獲得するというメカニズムができ上がっていて、世界中からチャレンジャーが集まる仕組みができています。

それに対抗する存在が、前回も少し言及しましたが、副大臣も今、少しおっしゃったシンガポールです。世界中の英知を集めようとして日本にも声がかかっています。実はこの半年の中で、シンガポールへの移住を決めた我々の業界の仲間が何人かいます。それから、シリコンバレーからも引っ張ってしまして、シリコンバレーのICTのリーダーの知人何人かが家族も連れてシンガポールに移住したり、本社をシンガポ

ールに移すという決定をしています。

シンガポールはなかなか戦略的なオファーをしてきています。それもピンポイントで、固有名詞でアプローチし、その人の持っているエコシステム全体をシンガポールに移そうとしています。そのために非常にいい条件を提示してきています。例えば、政府のほうで資金の85%を出しますので、15%の資金を出してください、アップサイドで成功したときには安いお金でそれ(85%)を買い取ってください、失敗したときはいいですよと。あるいは、インドや、他国のエンジニアが、シンガポールのパスポートを取得しやすくしているという情報もあります。

このように、世界中の英知が集まることが国際競争力になるということを認識して、具体的にピンポイントで政策を打ってきています。アメリカの大きな大学の産業、そしてエグジットのモデルというもの、構造的な強みを持った国、経済と、そういったところに対抗して非常に賢く、ピンポイントで世界の英知を集めていくことをやっている諸外国の政府が出てきている中で、日本としても、このまま手を打たないと流出する一方ではないでしょうか。33ページに50万人の不足と指摘されていますけれども、具体的な政策をぜひしっかりとつくっていかなければいけないと思っております。

【寺島座長】 ありがとうございました。

大坪構成員。

【大坪構成員】 ちょっと視点は狭くなるかもわかりませんが、ICT関連の競争力強化ということで3つほどお話しさせていただきたいと思います。

まず1点目は、テレビという商品でございますけれども、残念ながら、きょう現在、日本のテレビメーカーのポジションというのは、成熟国でも新興国でも、韓国メーカーに相当大きくリードを許してしまっているということでもあります。もちろん挽回するために努力をしなければなりませんけれども、次のステップとして、今、世界中のテレビメーカーが3Dテレビというのをやっているわけです。立体テレビであります。これは、今、特に日本のメーカーが、パッケージメディアということを前提に、ハリウッドと組んで、ブルーレイなどにソフトを移して、それをテレビで再生するということで、日本のメーカーは非常にいいポジションで、規格化のリーダーシップはとれていると思います。おそらく来年度から、特に先進国で大きな事業になると思います。

パッケージメディアの次に起こることは、IPネットワークや一般の放送に必ず3

Dが出てくると思います。そうなりますと、大事なことは、茶の間で家族で立体テレビを見て、本当に安全か、健康上問題がないのかどうか。こういったものに対するガイドラインを早く整備する必要があると思います。私も、海外メディアの方から、ほんとうに親子で立体テレビを見て問題ないのかという質問を受けますので、メーカーとしては関連の大学等々を調べてはおりますけれども、何か大きなガイドラインを我々として打ち出さないと、テレビの次世代でリーダーシップをとることはなかなか難しいのではないかと思います。

もう一点は、これもテレビに関連した同じような事例でありますけれども、日本のブロードバンドのインフラコストの安さというのはだれもが実感していると思います。我々は今、ハイビジョンで音声の遅延がない、俗に言うテレビ会議システムでありますけれども、従来とは相当レベルの違うシステムを構築し、また事業化しようとしています。日本の主要な地域では、テレビ会議でほんとうに音の遅延もなく、ハイビジョンで、かけ合いまでできるという状況でございます。では、グローバル経営のためにということで海外の主要な都市を見ますと、日本ほどすばらしいところはそんなにたくさんあるわけではありません。

テレビ会議と申しますか、我々、臨場感コミュニケーションと呼んでいるんでありますけれども、こういったものは移動のロスとか、CO₂の問題を超えて、パンデミック対応にもなるわけであります。したがって、通信の品質そのものを国際的に規格化していく。そして、東アジアの主要な国と日本がそういうものでいつでも結ばれるようなことを考えていく必要があるのではないかと思います。

それから、長くなってすみませんけれども、もう一点は環境関係であります。いろいろなメーカーは、省エネ商品以外に、エネルギーをつくるとか、つくったものをためる、蓄エネをするということでいろいろ進めておりますけれども、下手をすれば単品の創エネのパネル、蓄エネの電池ということだとまってしまう可能性があると思います。先手を打って本当に強い日本の力とするためには、そういうエネルギーを発生するような商品を、ネットワーク技術とか、あるいは先進の技術できちんとつないで、エネルギーの消費を見えるようにしていくことが非常に大事で、我々、家まるごと、ビル丸ごとソリューションと言っているわけでございますけれども、そういったテーマにつきましてはスマートグリッド、言い方はいろいろありますけれども、国を挙げてのプロジェクトとしても速やかに取り組まないと、おそらく何年か後には大きな遅

れをとって、下手をすると日本のメーカーは、ハードウェアだけ単品でつくっていることになる可能性が大いにあるのではないかと思います。その3つを挙げさせていただきます。

【寺島座長】 どうもありがとうございました。

広瀬構成員。

【広瀬構成員】 1つは疑問で、1つは提案です。

疑問といいますのは、南米各国に総務省のトップをはじめいろいろな人が働きかけて、NHKが中心になって開発した日本式のデジタルが導入されることになりました。技術力だとか、開発力だとか、政府の主導によりましても、かなりなところまで日本は来ているんですけれども、今回のデジタルの技術というのは間違いなく世界一だし、やっとなんか各国政府が受け入れましようと言った段階で、実は商売のほうでは必ずしもうまくいかずに、日本製の品物よりも韓国、中国のものが中心になって売れている。これは一体どうして起きるんだらうかということです。

かつては、先覚者が頑張って海外で拠点をつくれれば、それを中心にどんどん商売ができていったと思うんですけれども、今回、途中で、挫折とはいいいませんが、そういうことになった原因をやはり調べる必要がある。後で大坪構成員に簡単なお話は聞きたいと思うんですけれども、おそらく値段だとか、そういうことが理由ではないかと思うんです。最近のテレビジョンのメーカーの工場を見せてもらいますと、ほとんど機械がつくっていくわけで、人件費はそう大きな要因にはならないだろう。とすると、一体何だろう。

おそらく昔は、商事会社が相当、品物も売るけれども、システム全体を相手に訴えていくというような売り方をしたのではないか。つまり、メーカーと商社がうまく戦略的に展開していったのではないかと思うんですけれども、最近、商社はそこまでやらないし、メーカーは不慣れなところもあるということで、せっかく旗を立てながら成果が出てこないということになっているのではないか。

携帯電話の世界も、技術のすばらしさという点では日本は相当いい。しかし、世界のマーケットでは完全に遅れをとっている。技術はいいんだけど、だめなんだよという話では済まないのではないかと思うんですけれども、その辺の格差が出てくるのは一体どこにあるか。テレビジョンと携帯電話で、具体的な理由を少し調べてみる

必要があると思います。

2番目は、送るべき、あるいは発信すべきソフトの問題で、これまでしばしば、インターネットのインフラはできたんだけど送るべきソフトがない、ソフト内容は何となく放送事業者の責任みたいに言われてきたんですけども、インターネットソフトの主たるものは、決してテレビの延長でも映画の延長でもなくて、やはり研究、学術的なもの、医療、そういうものにどれだけ活用されているかという点にあったわけですね。それがようやくみんなわかるようになってきたんですけども、やはりこのインフラを生かしていく決定的な施策が必要ではあるまいか。

そして、テレビ番組の世界でいうならば、国際進出という点では中国、韓国より明らかに遅れをとっております。追いつく手立ては、今のところなかなか決め手はありません。一番違うのは、中国も韓国も政府が相当な金を出して、大きなスタジオを作って、どうぞ使ってくれというような政策展開をしている。我々は決してスタジオが足りないで負けているという気はいたしませんけれども、政府のお金の使い方も随分違うという気がしております。せつかくあるインフラなどを活用するソフト面での政策も、目指す必要があるのではないかというのが2番目の提案でございます。

以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。

さらにいろいろご発言のある方がいらっしゃればどんどん。どうぞ。

【三浦構成員】 国際競争力といったときに、今、話が出ておりました、端末機を含めた物として見た場合の国際競争力と、それからサービスという面で見ると競争力、あるいはトータル競争力と言ったほうがいいのかもかもしれませんけれども、両面あると思うんです。

これからICT産業そのものは、先ほど孫構成員も言われたけれども、本当にICTがいろいろな分野と融合することによって、新たなビジネスモデルもできてくるし、新たな事業分野も開発できるので、先ほども社会問題、いろいろなことが出てきました。大坪構成員からテレビ会議の話がありました。あるいは、テレワークなども前回出ていますけれども、ICTと社会的な課題、特に課題先進国と言われている日本で、そういうサービスを提供するシステムを早く展開して、どんどんアジア中心に海外に展開していく。もちろん、物の輸出とかも大事なんですけども、それと同時にサービスなりシステムなり、ソリューションと言ってもいいのかもしれないけれども、

そういうことにもっと力を入れていかなければいかんと思うんです。

そのためには、もちろん情報通信そのものを、規制緩和の問題もありますけれども、医療なら医療の分野での規制緩和も必要だろうし、いろいろな分野そのもの、省庁でいえばまたがっている部分を解決しなければいかんという部分が同時にあると思うんです。そういう面でいえば、具体的なサービスなり何なりを日本で早く成功させて、課題先進国の解決に向けたそういうものを見せることによって、海外だって受け入れてくれるという部分は非常にあると思います。我々、大手町でNOTEという、いろいろな未来サービスのイメージを展示しています。今日も、フランステレコムトップが来て議論したんですけれども、やはりそういうものに対して海外はものすごく関心を持つんです。単に物だけではなくて、具体的なサービスという意味で。それがぜひ必要だと思っています。

【寺島座長】 わかりました。ありがとうございます。

孫構成員。

【孫構成員】 いろいろな問題といろいろな解決の案があると思うんですけれども、まず国家としては具体的な戦略を明確に持つことではないかと思うんです。戦術的な解決案というのはいっぱいあるんですけれども、戦略として、ICTがすべての産業の今後の進化の鍵を担っている、競争力をもう一度取り戻すかぎを担っているということであれば、今後15年間で日本の労働人口の3分の1、今、6,000万人の労働人口が日本にいるわけですけれども、この3分の1、つまり2,000万人の労働人口がICTを自由自在にフル活用できる人材に生まれ変わっていると、その3分の1の労働人口は、先ほど言いましたように流通産業、農業、漁業、製造業、あらゆるところでICTの能力をフル活用できるようになる。

ちなみに、日本には今、1,800万人の学生がおります。おそらく今、日本国民の労働人口の中で、ICTを本当にフル活用できている労働人口というと200万人ぐらいだろうと思います。この現在の200万人の人口に加えて、今いる日本の1,800万人のすべての学生がICTを自由自在に使いこなせる。かつて算盤とか、いろいろ言いましたけれども、読み・書き・算盤と言いましたが、今どき読み・書き・算盤ではない、ICTを1,800万人の学生が自由自在に使いこなせるようになれば、現在の200万人に加えて1,800万人。今現在7歳の小学校1年生は、15年間で大学を卒業することになります。現在いる1,800万人、現在小学校1年生が15年間

でICTをフル活用できる国民に生まれ変わったならば、単に情報通信産業のためだけの小さなエゴではなくて、日本国家のつくり直しになる。

そういうことで戦略的目標を具体的に、例えば15年間で2,000万人、日本の労働人口の3分の1、こういうターゲットを決めて、それに合わせた国家戦略を道筋としてつくることではないかと思います。

【寺島座長】 ありがとうございます。

どうぞ。

【岡座長代理】 前回の会議で2つ申し上げましたが、1つは、ICTというのはあくまでもツールであって、目的はICTを利活用することによって人々が、あるいは国民が安心して豊かな生活ができるようにする。具体的にはコミュニティーの活性化といいですか、そういったことに活かせるらしい。その点について議論を深めていきたいということ。もう1つは、先ほど広瀬構成員も、あるいは福地構成員もおっしゃりましたが、コンテンツの海外発信という点を申し上げました。

今日は、2つ目についてももう少し具体的な話をしてみたいと思います。コンテンツを海外発信するに当たっては、当然のことながら、まずいいコンテンツをつくらなければいけない。私は、能力はあると思っています。ですから、潜在能力、既にある能力を使って、優良コンテンツをどんどんつくるような体制を整えていくことではないかと思います。

この場合のコンテンツというのは幅広くありまして、技術系のコンテンツもあるでしょうし、観光系、文化系、いろいろあります。また、そういったものをつくるに当たっては地方のリソースを活用するという部分もございますので、大いにコンテンツづくりに力を入れていきたいと思っています。

また、でき上がったコンテンツを海外発信していかなくてはいけない。先ほど、福地構成員から国際放送の話がございました。手前どもも出資させていただいております。大変順調な立ち上がりでよろしいかと思いますが、これだけでは十分ではないのではないかと。したがって、海外に日本の優良コンテンツを発信するウィンドウをもっと広めていく必要がある。

いきなり全世界といっても、なかなか難しい面も、困難さもありますので、とりあえずアジアをターゲットにして、アジアの中で日本のコンテンツを流していくウィンドウを確保していく。具体的には、それぞれのアジア諸国に放送局、放送会社がある

わけでございますので、その放送会社そのものを全部我が物にするというのは大変でありますから、時間枠を確保するという形で、定期的に、継続的に日本のコンテンツを流していくことをやっていったらどうかと思います。

これは、以前このような場で説明しましたが、私どもがやっている事業の一つに、先ほどシンガポールが話題になりましたけれども、シンガポールでCNAという放送局の時間枠を確保して、「ジャパン・アワー」という番組をもう10年以上やってきております。数年前、リー・シェンロン首相が日本へ来て、自分は毎週見ている、それで気に入って家族を連れて北海道の登別の旅行もしたんだというお話のご披露がありました。そのとき彼が言ったのは、「ジャパン・アワー」をシンガポールだけでやっているのはもったいない、シンガポール政府としてもシンガポールのファシリティーを使って周辺国に広げたいとして、具体的には22カ国になったのですが、今、シンガポールの衛星を使って「ジャパン・アワー」を流しております。これは一つの例であります。

そのような形で、アジアの国々の放送枠を確保して、日本の優良なコンテンツをどんどん流していくことが大変重要なのではないかと考えております。そうすることによって、アジアの国々の人々の日本に対する理解が深まる。リー・シェンロンさんではないけれども、ちょっと日本に行ってみようかと。今、日本は観光立国を目指しているという部分もございますので、そういったことにも大いに貢献するでしょうし、またコンテンツづくりとの絡みから地方の活性化にもつながるでしょう。いろいろなプラスの部分期待できますので、コンテンツをつくるどころ、それからウィンドウの確保、こんなところを政官民で連携してやったらどうなのかと思っております。

ぜひこれを具体的に、この会の目的は審議会とは違って、できるところからどんどんやるのだとの冒頭の副大臣の話もありましたが、できるところをどんどんやっていったらいいと思います。そういう意味では、総務省は次年度の予算の中で、地方でのコンテンツづくりについて具体的に考えておられるようですが、ああいったことも早く実現していただいて、具体化していくことが重要ではないかと思っております。

以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。

どうぞ。

【南場構成員】 先ほど孫構成員からあった、1,800万人の追加的にICTを使いこ

なせる人材をつくっていかうという話は非常に重要だと思っておりますが、一方でデジタルネイティブの世代は、我々が想像するよりはるかに使いこなしていると思います。4歳から6歳の子供を持つ母親に話を聞くと、子供がいたずらでお母さんの携帯電話の着メロを変えて、観たいテレビ番組を見逃せばYouTubeで見て、Twitterをのぞく、というようなことは、4歳から6歳の子供が当たり前のようにやっていたりするわけです。宅急便が届かなければ、お母さん、ネットで今どこにあるか確認しておいてね、インターネットで調べれば荷物がどこまで来ているかわかるからねと、小学校に入学するぎりぎり前の子が言ったという話も聞きました。ここにいる我々をはるかに凌ぐITリテラシーを持つ子供が増えている一方で、その環境がない子供がいるとしたら、それは非常に大きなハンディキャップになるので、そこを担保したいという話は賛成です。

一方で、ここにいる国の政策を議論するメンバーが、デジタルネイティブの世代についていけない狭間にいながら、力んで、どうすべきなのかという話をしているような感じもするわけです。今、世界中の子供達の先端に来ている日本の子供たちの洗練されたデジタルデバイスの使いこなしのレベルを、変に抑制するような規制をつくらないということを我々が戒めることも重要だと考えています。若いジェネレーション、デジタルネイティブのジェネレーションに対して、我々自身をもっと謙虚になって学ばなければいけないところは意外と多いのではないのでしょうか。全くわかっていない我々がいろいろと力んでいるということの滑稽さを、今回、インターネットで公開しているので、ぜひ子供たちにも見てもらって、遅れた議論をしている点についてはフィードバックをいただきたいと思っております。

【孫構成員】 一部の子供たちは日本でも大変先進的なんですけれども、諸外国に比べると遅れている子供もたくさんいるということだと思えます。やはり戦略的には、労働人口の中のそういう比率を上げていく。一部の問題点はあるけれども、まず大枠の戦略を国家として持つ、ここが肝要だと私は思っているわけです。

【寺島座長】 先ほど広瀬構成員が大坪構成員に聞かれた件をちょっと確認しておきたいんですけど、南米に日本式デジタルがという流れの中で、製品のほうは中韓へという状況になっているという問題提起があったかと思うんですが、それをちょっとご発言、ご説明というか補足的にいただけますか。

【大坪構成員】 正解かどうかわかりませんが、中南米は日本方式にもかかわら

ず韓国ブランドが大半の国を席卷しているというのは、我々、市場を見てもそのとおりであります。これはいろいろな要因があると思うんですけども、はっきり言いまして、一つは、我々、日本の技術が進んでいるということに過信がないだろうか。技術そのものを開発するだけが目的ではなくて、開発した技術で事業をして国の力、経済力を上げていくことが大事で、むしろ日本の技術はあらゆる面で進んでいると言わないほうがいい。冷静に見まして、中南米だけではなく、アメリカやヨーロッパの市場でも、サムソンのテレビはデザインで日本メーカーのほぼ2年先を行っているというのは、各メーカーの幹部が見て言われていることです。極端に言えば、我々の技術的な先進性は、デジタル化と同時にほぼ消えたという認識が要ると思います。

あと一つは、冷静に見まして韓国企業の戦略的な動き、よくご存じのように国内のマーケットよりも海外へということで、彼らは日本メーカーが手をつけていない地域へ先行して出て行って、大きな投資、ブランド投資をやっていた。残念ながら、そういうことが今の市場の実態であって、こういう点は日本のメーカーとしても経営のあり方を大いに考えなければならないと思います。

もう一つは、そうはいいまして外的な要因もある。最近のウォン安、今日は新聞を見るのも嫌になりましたけれども、円高ですね。この大きな差がここ数年間続いているということで、そういう外的な要因もある。もっと言いますと、FTAとかEPAも、世界市場に対しては日本よりも韓国の動きのほうがよく早いということでございますので、我々として反省すべき点もたくさんありますけれども、それだけでは説明できない要因も一部あるということではないかと思えます。

【内藤総務副大臣】 座長、ちょっと一つ参考までに。

【寺島座長】 どうぞ。

【内藤総務副大臣】 私からも、一つ参考までにお話をさせていただきたいと思えます。

ご案内のように、おかげさまで南米では日本方式が数々採用されております。私も副大臣になって、ベネズエラへ訪問するなど、この問題には携わってきました。そこで感じるのは、やはりトップ交渉、官も民もトップ交渉するかどうかの違いが大変大きな意味を持つと思えます。というのは、南米はご案内のように、日本のみならずヨーロッパだとか中国だとか各国が入り乱れて獲得合戦を繰り広げた。聞くところによると、あるヨーロッパの国王自らが大統領に電話をして、その方式の採用を働きかけたということです。

日本というのは大統領自らにいろいろ説明するのをちょっと控えるのですが、実はチャベス大統領、日本から見るといろいろな目で見えますが、私も会うつもりで行ったものの、ちょっとしたことがあって会えなくなってしまったのですが、チャベス大統領に会った方によると、あの方は本当にすごく細かなことまでいろいろ聞く。実際、チャベス大統領自らが各国の地上波のデジタル方式の利点とか、そういうものを聞いて、チャベス大統領みずから判断をするというんです。

日本というのは下から積み上げ方式なんです、ああいう国は判断するのはあくまで大統領なんです。どれだけ下から積み上げても、その声は届かないんです。だから、いかに大統領に直接声を届け、そして訴えるかが大きな違いを生むんだということを、私は、2か月ですが、この問題にいろいろ携わる中で感じたところでございます。

【寺島座長】 ありがとうございます。

【孫構成員】 日本方式を推し進めることの危険性について、あえて言いにくいことをこの場におられる方の前で申し上げます。

なぜ日本の携帯電話がこれほど製造業として韓国勢に負けたのか、ヨーロッパ勢に負けたのか。日本の一番大きな市場である日本の市場の中で、日本方式のPDCにこだわって、それがゆえに日本のメーカーは国内の市場に閉じこもってしまったわけです。一方、韓国は、国内のマーケットは小さいから、世界の方式に合わせて、世界を相手に輸出していった。だから、テレビの放送方式においても、あまり日本方式ということで政府がリードして、その結果、一部の国には売れるけれども、一部の国に売れたと喜んで日本のメーカーが日本方式に拘って作りにいったら、世界の方式から取り残されてトータルの輸出量は減る。国家が日の丸方式をあまり言い過ぎるのは危険だ、同じ失敗をしてはいけない、だから携帯電話の製造業で失敗したんだ。テレビにおいても同じ失敗をしないようにということは、僕は戦略として大事だと思います。

【寺島座長】 だんだん本音の議論が出てきたんですけれども、一つだけ、先ほど岡座長代理が提起された番組ソフトなんかの問題を含めて、福地構成員はおられなくなったけれども、だからこそNHKの国際放送は中国のCCTVなどにらみながら動き始めたと思うんですけれども、広瀬構成員の立場からごらんになっていて、NHKの国際放送とか、日本の番組コンテンツの国際化については、先ほどもちらっと触れておられましたけれども、もう一言、どういうふうにお考えになっておられますか。

【広瀬構成員】 国際放送は、成功したとはいえ規模も非常に小さいし、私たちが出し

たお金も少ないし、非常にマイナーなところで出足は好調という程度です。これをどんどん広げていくといっても、やはり言葉の壁などもありますし、BBCだとかCNNが放送のみならずインターネットでもどんどん出ていくのに比べると、まだ格段の差がございます。観光の宣伝とか、あるいは各地の工芸の宣伝とか、好んでくれる人は好んでくれますけれども、圧倒的な数にはならない。どうしていくかが大きな課題です。

それから、孫構成員の言う国際基準と日本の基準だけれども、デジタルテレビについては、日本とアメリカとヨーロッパと3つ比べて、日本は圧倒的にいいし、テレビジョンそのものも第3世代まで進んできて、やってみるとえらく使い勝手がいいんです。ここも国際規律があってないようなもので、やはり日本方式で突っ張るのがいいのではないかという気がします。

【孫構成員】 危険です。アメリカ、中国、ヨーロッパで売れなければしょうがないわけです。小さな国に売れてもしょうがない、小さな国の大統領を説得して、そこに売りに行って、日本のメーカーがその小さなマーケット向けに作りに行くのは大変危険なことだ。一番大きなヨーロッパ、アメリカ、中国で売れなければしょうがない。だから、世界スタンダードに合わせて、最大のボリュームを稼ぎに行くということをしなかったら、日本のテレビメーカー、製造業として非常にまずい状況になると、僕は思います。研究費のむだ遣いになる。

【岡座長代理】 孫構成員は極めて限定的なことをおっしゃっているのであって、日本方式を各国にスタンダードとして売り込んでいくということと、電気製品という単品を売ることは別な話なのです。国として南米に日本のデジタル方式を売り込んだこと自身、立派なことです。

【孫構成員】 日本国民の税金をたくさん使わないならいいんです。

【岡座長代理】 いや、税金はそんなに使っていません。それは、トップ外交でやっていますから。私も部分的にはお役にたちました。そのことと、日本方式に限定した製品だけを売るというリスクは別だと考えます。何も南米が日本方式を採用したからといって、日本のテレビメーカーさんがそれだけに限定する必要は全然ないわけで、世界標準の製品を売っていったらいいわけです。ですから、そこはちょっと分けて考えないと。日本方式を売り込んでいくことそのことがマイナスみたいな理解をしてしまうのは、私は正しくないと思います。

【寺島座長】 長谷川政務官。

【長谷川総務大臣政務官】 すいません、よろしいですか。私は、その分野で非常に大きな失敗を今まで積み重ねてきた人間なものですから、身につまされてお聞きしているんですけども、結局、大事なのは、やはり世界の大きな流れとのアライアンスをどう作るかということだといつも思っているんです。

具体的な話になりますけれども、たしか1987年だったと思いますけれども、ユーゴスラビア、今はなくなってクロアチアですけども、ドブロフニクでCCIRの会議があって、NHKのハイビジョンを国際標準にするんだということで、我々みんなで乗り込んでいって、大デモンストレーションをやったりした。そのとき、NHKの代表の方に、私、本当に大丈夫かなと思って、勝てるんですかと言ったら、こんな立派な技術、世界一の技術で勝てないはずがないとおっしゃったんですけども、結果、負けたわけです。

後から分かったのは、ヨーロッパの国々が集まって、事前にフィリップスが中心になって会議をやって、今、世界中のテレビは日本に席卷されているのに、次の世紀もまた日本に任せるのかと詰った。みんなそんなわけにいかない、自分たちは徹底して抵抗しようと旧宗主国であった国々にも全部連絡をとって、大きなアライアンスを作った。その中で負けてしまったわけです。

そういうことが繰り返し行われてきたということで、私は孫構成員の警鐘はすごくよくわかるわけです。自分たちで技術を開発し、それを広めていくことはとても大事なんですけども、それが部分で終わってしまうとかえってロスになるというのは全くそのとおりで、その大きな戦略をつくっていくことがすごく大事だといつも思っているものですから、反省を込めて発言させていただきました。

【寺島座長】 大変いい議論が、本質的なところに入ってきているんですけども、時間の制約がございますので、ひとまず意見交換は終了させていただきます。

私のほうから論点を整理する時間もないんですが、この会の意義を、意味のあるものにしたいというのが私の座長としての強い思いです。結局、問題の所在地を確認するだけではだめで、僕は孫構成員の思いが非常によくわかるのは、この会を通じて競争力強化のための行動計画といえますか、国家としての戦略に一步でも踏み込むような流れを作りたいと強く思っています。その方向で、とにかく行動計画を明確化していくということを、収れんの落としどころとして持っていきたいと思っています。

同時に、数年前から議論してきたこととの経年変化といいますか、先ほど小野寺構成員が指摘していた点ですけれども、やはり今回、新しい視界として取り込まなくてはいけないのは、ICTと東アジア共同体というキーワードだとか、環境というキーワードが新たな視界として登場してきていると思うので、それとの相関を意識して取りまとめていきたいと思います。

政策に関しては、規制緩和とか、インセンティブとか、ガイドラインとか、やはり方向観をしっかり持って、しなやかに議論を方向づけしていかなくてはならないと思っています。今後、私のほうでも、専門的な学者、その他の有識者から構成されるような専門家チームを組織して、きょうの議論なんかももちろんベースにしながら、たたき台を検討していきたいと思っています。そのチームで出されたアウトプットについて、本部会の場でたたいて議論していただいて、とにかく議論を議論で終わらせないというところに踏み込みたいと思っていますので、ぜひご協力いただきたいと思います。

何かございますか。

【岡座長代理】 今、寺島座長が言ったとおり、検討チームをつくることは大いに賛成でございます。できますれば、私が、今日発言したことですが、コンテンツの実務面の専門家を集めた小部会というんですか、そういったものを検討していただいたら大変ありがたいと思います。

以上です。

【寺島座長】 今のコンテンツ等のことにつきましても、専門家チームということで踏み込んでいきたいと思っております。メンバー等については、いろいろな方の意見もよく組み入れて、基本的には私に任せていただいて、踏み出していきたいと思っております。

本日ちょうどいしましたさまざまなご意見の扱いにつきましては、政務三役、座長、座長代理にお任せいただいて、次回以降、さらに議論を深めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

最後に、次回の日程等について、事務局から説明をお願いします。

【谷脇情報通信政策課長】 本日はありがとうございました。

次回会合の日程等につきましては、別途、事務局からご連絡をさせていただきたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【寺島座長】 以上で、第2回会合を終了させていただきます。皆様、お忙しい中、ご出席ありがとうございました。

以上